

## 宮津市の就労施策に関する提言書

本市は「働くところがない」と言われる一方で、有効求人倍率が2.0倍と高水準にあり、「人手不足」が深刻な状況にある。人口減少が進む中、地域経済を維持させるためには、その背景にある課題と対策等について考察し、本市の就労施策の充実や人手不足の解消に向けた取り組みを一層推進しなければならない。

特に、若者の地元就職や地元回帰を促す環境整備は不可欠であり、雇用環境の改善や安定した就労の促進を図ることが重要と考える。

こうしたことを踏まえ、以下の点について提言する。

なお、提言に対する取り組みについては、適宜、議会に報告を行うよう求める。

### 1. 雇用実態調査の実施とデータ分析の強化について

深刻化する人手不足への的確な対策を講じるためには、まず地域企業等の雇用実態や求める職業能力や人材ニーズを精緻に把握することが不可欠である。このため、本市において業種別・規模別等の雇用実態調査を実施し、潜在労働力の掘り起こしなど、その結果を分析した上で、本市の就労施策や人手不足解消に向けた施策立案を図られたい。

### 2. 人材バンク・マッチングの強化と移住施策との連携について

多様な業種に対応した人材バンクの構築やマッチングサイトの整備を進め、求職者と事業者の円滑なマッチング機能を向上させるとともに、これらを移住関連サイトと連携（リンク）させることで、移住希望者の就労促進につなげ、定住と地域活力の確保を図られたい。

### 3. 金融機関との連携によるUターン・地元就職促進策の検討について

地元金融機関との連携協定のもと、Uターン希望者や地元就職希望者を対象とした優遇措置付き金融商品等の創設など、若者の地元就職・地元回帰を促す環境整備の施策立案を図られたい。

### 4. 高等学校卒業者等に向けた地元企業情報の「見える化」について

地元企業への就職を希望する高等学校卒業者や、移住希望者、潜在失業者が地域の企業情報を把握しやすくするため、地元企業の魅力・業務内容・働き方等をまとめた情報冊子やデジタルコンテンツの作成を進められたい。こうした地元企業情報の「見える化」を通じ、若者が地域企業を選択しやすい環境づくりを図られたい。

### 5. 地元就職につながる高等学校教育との連携について

地元産業の人材需要に応じた専攻コースの設置や教育内容の充実に向け、高等学校と地域企業との連携強化が重要である。このために、本市として京都府に対し、地元の産業構造に即した専攻コースの検討やキャリア教育の充実を要望されたい。

## 6. ユースエール認定制度の活用に向けた検討について

若者の雇用環境の改善・安定就労の促進に向け、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定制度」について研究を進められたい。制度の理解促進を図ることで、若者にとって働きやすい職場環境づくりや、市内企業の魅力発信につながる取り組みを図られたい。

令和8年5月25日

宮津市長 城 崎 雅 文 様

宮津市議会議長 松 浦 登美義